

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 サテライトオフィス等施設誘致推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 立地支援係 電話番号：058-272-1111(内3694)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,500 千円 (前年度予算額：1,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
要求額	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500
決定額	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

都市部の企業を中心に、働き方の多様化により、社員が本社へ通勤する代わりにより近い場所で勤務できるようサテライトオフィスの設置が進んでいることから、サテライトオフィス誘致を推進し地方への新たな人の流れを創出するため、県外企業のサテライトオフィス等の設置を支援する。

(2) 事業内容

サテライトオフィス等の設置及び定着の支援

県外法人が、県の指定した施設にサテライトオフィス等を設置する場合、その経費の一部を助成。なお、入居年数により、補助金額を増加することでサテライトオフィス等の設置企業の定着を促進する。

○補助対象者

県内に初めてサテライトオフィス等を設置する県外法人 (個人事業主は不可)

○補助金額

1 事業者につき最大30万円とする。(入居2年目の企業が対象)

※1年最大30万円とし、1年分の賃料が補助金額を上回る場合は、その額を上限とする。

○補助要件

1 年間の入居継続 (1年未満は全額返還)

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・企業への立地支援は、県の経済・雇用対策として従来から県負担である。

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】 ・本社機能移転促進事業補助金

県内へ本社を移転した企業の初期投下固定資産費に対して補助。

建物を賃借する場合 補助率 1/2 、補助限度額 3億円

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,500	300千円 × 5件 = 1,500千円 (入居2年目: 5件)
その他		
合計	1,500	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県DX推進計画
第2章 目指す姿と政策の方向性 III各分野のDX 10 産業・労働
(3) デジタル産業の強化・誘致推進
- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2023~2027年度)
II-3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(2) 次世代を見据えた産業の振興
③ 県内産業の活力の強化と新事業展開の推進
- ・岐阜県経済・雇用再生戦略
4 新次元の地方分散対応プロジェクト
(1) 戦略的な企業誘致の推進・工場用地開発

(2) 国・他県の状況

【国】

令和7年度から「デジタル田園都市国家構想推進交付金」は「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」に改称

【隣接県(9県)の状況】

- サテライトオフィス誘致支援制度(補助金): 9県中8県が制度有(財源は県費)
- ・支援制度がない1県(静岡県)は市町村単位で支援
 - ・8県全てが継続予定
 - ・8県中3県(石川県、福井県、長野県)が「お試し体験」への支援制度有(交通費、滞在費等を補助)

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	サテライトオフィス等施設誘致推進事業費補助金
補助事業者（団体）	県外の法人 (理由) 県外企業の県内サテライトオフィス等施設への入居を促進するため
補助事業の概要	(目的) 県外企業のサテライトオフィス等の誘致促進 (内容) サテライトオフィス等施設の入居企業への支援
補助率・補助単価等	定額 (内容) 進出支援 1申請者補助上限額 90万円 (入居後3年目まで申請可) (理由) 補助対象施設の平均賃料の約1/3 で設定 (年平均)
補助効果	サテライトオフィス等を通じた企業誘致の推進
終期の設定	終期令和9年度 (理由) 「清流の国ぎふ」創生総合戦略、県経済・雇用再生戦略の終期にあわせる

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>新しい働き方として進みつつあるテレワーク等を推進できるよう、サテライトオフィス等施設への入居を促進し、県外からの企業誘致につなげる。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
	本社機能移転件数（件数） ※「第3期岐阜県強靱化計画」KPI	17	19	21	23	

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	2,000	4,000	1,000

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	都市部から地方への移転が進む中で、本補助金については2件に交付を行い、サテライトオフィス誘致を推進することができた。
	指標① 目標：15 実績：16 達成率：107%
令和5年度	岐阜件サテライトオフィス進出企業定着・地域活性化事業費補助金と連携し、当該補助事業の推進主体となる進出企業4社に本補助金を交付することで、サテライトオフィス誘致及び定着を推進することができた。
	指標① 目標：17 実績：17 達成率：100%
令和6年度	岐阜件サテライトオフィス進出企業定着・地域活性化事業費補助金と連携し、当該補助事業の推進主体となる進出企業1社に本補助金を交付することで、サテライトオフィス誘致及び定着を推進することができた。
	指標① 目標：19 実績：19 達成率：100%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	テレワークの普及により、移住定住推進や起業支援の観点からもテレワーク施設であるサテライトオフィス等へのニーズが高まっていることから、県としても積極的に取り組むべき事業である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	指標となる本社機能移転件数は順調に推移しており、県内へのサテライトオフィス等の進出も進んでいることから、引き続き行っていくべきである。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	サテライトオフィス誘致を推進する市町村との連携を図るとともに、更なる効率性を図るため移住定住や起業支援の関係部署との連携強化を図っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県及び市町村が整備を支援した施設に入居が進むよう、市町村やサテライトオフィス運営事業者に加えて、移住定住推進や起業支援との連携を強化する。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 社会情勢や国の交付金制度や隣接県の支援制度に係る動向を注視し、企業のニーズに沿った取組を行う。</p>
